

1. 運動の基本方針

～ 互いに理解し思いやり 我社の成長へ ～

1. はじめに

内閣府月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」としており、昨今の社会的、地政学的、経済的な各種懸念が拭えない状況を注視する内容となっております。

このような状況の中で、5月13日に発表された2025年3月期の連結決算は、前年同期比で増収、利益に関しては大幅な増益を達成しました。決算短信によれば、既存の案件に加え、鉄道信号の海外案件や、AFCの新紙幣対応案件も奏功し、今回の決算として結実したとされています。これもひとえに各部署で業務に邁進された組合員の皆さんの頑張りの賜物であり、日々業務に励まれた皆さんに敬意を表します。

世間動向に目を向けてみると、物価上昇、賃上げの流れは続いておりますが、長く日本を苦しめたデフレマインドから比べると、大きな転換点を迎えています。そして、我々の信号業界においては、お客様の経営状況の好転、旺盛な安全投資への意欲を追い風に、さらなる発展を目指している途上にあるといえます。

私たち日本信号は、時代の流れに沿って扱う製品こそ変化してきていますが、製品の開発、製造、納入を通じて、国内外の交通運輸インフラに「安全・安心」を提供しています。これは時代がどれだけ変わっても、決して変わることはない私たちの原点であり、変わらない核心を守りつつ変化を受け入れていく「不易流行」そのものと思えます。

私たちが扱う製品は、過去、お客様の指示のもとに開発・製造してきましたが、今や自主開発、積極提案が求められるようになりました。信号機や転轍機などの単品を「点」で納めればよかったものが、軌道全体、線区全体を「線」で守る需要が生まれました。製品の大規模化、複雑化を背景に、納期は長期化してきました。いま私たちが扱う製品は、過去の製品とは性質として異なっている。それは事業についても同じで、日本信号も過去の日本信号とはまた異なった姿になっているのです。時代の流れに沿って、社会の変化にあわせて、私たちも変わっていかなければならないと感じています。

さて、2025年度は2年サイクル運動の中間年度であり、2024年度運動方針を基本として、2026年度を見据えた補強を行うものであります。具体的には、2025年春闘で会社より協議提案のあった事項に対応するため、現人事制度に至った過去の経緯や背景を整理することが挙げられます。他にも、コンプライアンスの徹底の観点から、中央労働金庫より依頼を受けている、助け合い預金積立規定に関連する見直しも挙げられます。これに端を発し、中央執行委員会としては、現在の組合規約のうち、実態にそぐわなくなっている箇所の総点検を視野に、規約検討委員会の開催を検討しています。また、過去の定期大会でもご報告してきた、労組公式ホームページも、先般の機関紙で告知の通り公開することができましたため、この運用や保守を補強案として取り込んでいます。

私たち信号労組も時代の流れに沿って、社会の変化にあわせて変わろうとしています。組合員のみならずみなさまにおかれましては、執行部を暖かく見守っていただくとともに、私たちと一緒に「新たな時代へ 確かな前進」をしていきましょう。今後も執行部に対します、ご理解ご協力をお願いいたします。想いをひとつに、ともに頑張りましょう！



日本信号労働組合
中央執行委員長
齋藤 慶一

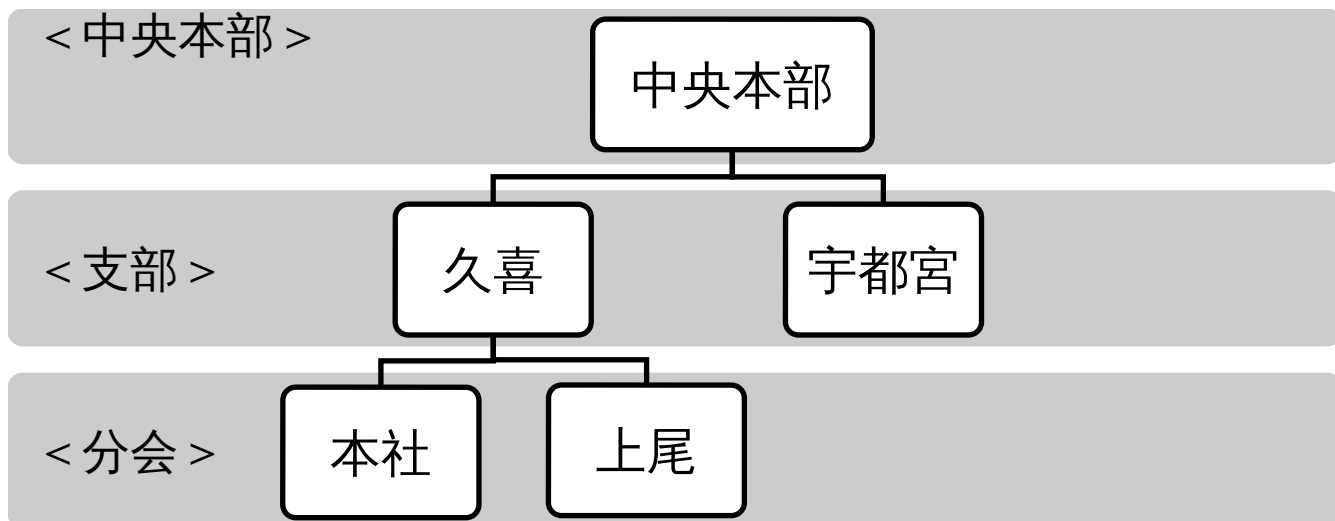
運動方針

2026・2027年度の運動骨子

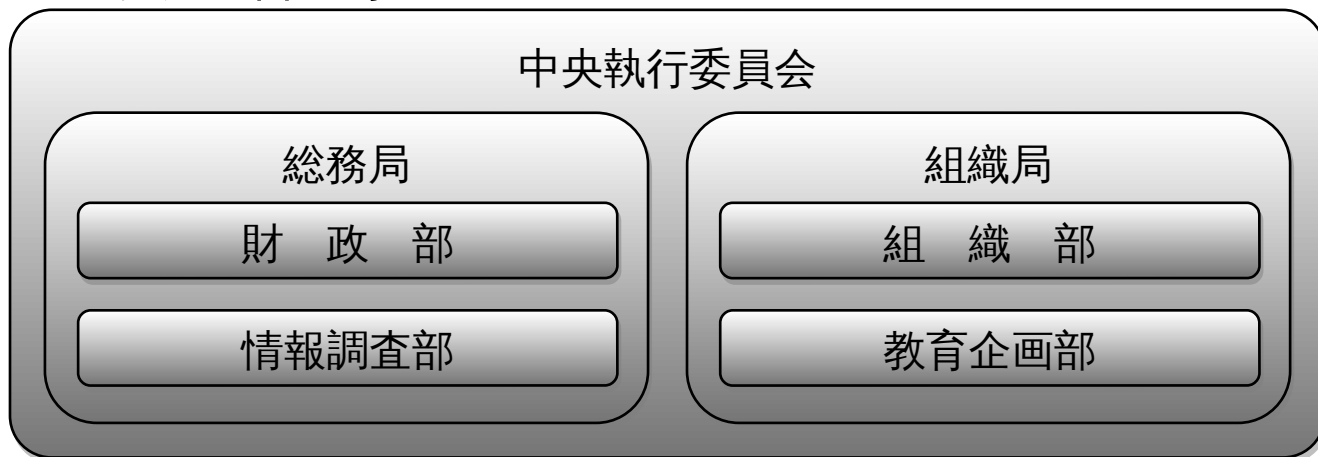
信号労組は、2026・2027年度を「安心して職場生活、家庭生活を送る事ができる環境づくり」を推進する為の2年間と位置づけて、職場環境改善、家庭生活支援を充実させる運動に取り組みます。本年度は2年サイクル運動の中間年にあたり、昨年度の運動方針に補強を行うこととします。

本年度については各活動項目に対して、昨年度進めてきた労使協議課題に対しての検討活動、意見提言活動に重点を置き、具体項目の補強を行います。

<組織体系図（中央本部2支部2分会制）>



<中央本部体制図>



【MEMO】

運動方針

1・人事諸制度改善対策活動

～経済環境の変化に追従した適正な処遇を求めて～

- <人事制度対策活動>
- <賃金制度対策活動>
- <業績連動一時金算定式>

2・労働環境改善対策活動

～多様な働き方への対応といきいき働ける労働環境をめざして～

- <労働協約関係改善対策活動>
- <労働時間対策活動>

3・経営協議対策活動

～企業の成長と一人ひとりが輝ける雇用環境を求めて～

- <経営協議会・労使専門委員会>
- <各地区の労使協議会・委員会>

4・共済制度推進活動

～安心とゆとりある生活設計を支援～

- <共済制度推進活動>

5・連帯対策活動

～将来にわたり安心・安定した生活環境を求めて～

- <電機連合>
- <信号労連>
- <信号業連>

6・専門部活動

- <財政部>
- <情報調査部>
- <組織部>
- <教育企画部>

2. 私達をめぐる情勢

1. 日本信号グループの動向

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクに加えて米国の関税政策等に対する各国の反応など、先行きを注視すべき状況が続いております。国内経済においては、賃金の上昇と定額減税による個人消費の増加や、インバウンド消費等を背景にした景気の緩やかな回復が見込まれる一方で、上記の関税政策の影響など、今後の不透明な経済動向が懸念されております。このような状況の中、当社グループは、2024年度に2028年度を最終ゴールとする中期経営計画「Realize-EV100」をスタートいたしました。2年目にあたる2025年度では、DX技術を活用した新商材の販売拡大と新たなビジネスモデルの構築、オペレーション&メンテナンスビジネスの拡大を進めるとともに、当社グループ全体でものづくりの更なる生産性向上に取り組みます。また、グループ会社再編を進めており、その一環として2025年4月1日に日信ITコネクスト株式会社（旧：日信ITフィールドサービス株式会社）が当社子会社としての事業活動を開始いたしました。同社は、当社のDX商材に必要なITインフラの構築と運営・管理を一元化する役割を担います。さらに、投資家・株価を意識したIR・SR活動や人的資本経営の推進等、サステナブルな成長を目指しております。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けに列車集中制御装置、連動装置等の信号保安装置、案内表示設備等の受注・売上がありました。地上設備をスリム化した地方鉄道向けの無線式列車制御システムや、鉄道設備状態をクラウドネットワークで収集・蓄積・分析する「Traio」など、メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品開発と全国展開により、今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。海外市場においては、インドネシア、台湾、韓国等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとに、アジア諸国におけるインフラ整備の需要に応え、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制センター向けのシステムや交通信号灯器等の受注・売上がありました。また、自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画し、自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダとなることを目指しております。海外市場においては、急激な都市部への人口流入による慢性的な交通渋滞の解決が求められている東アフリカ市場の開拓を目指し、営業所を新設したウガンダで交通信号の受注・売上がありました。

結果といたしましては、受注高は51,033百万円（前期比38.5%減）、売上高は56,570百万円（前期比4.9%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は4,547百万円（前期比26.8%減）となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや改札機、そして新札対応による改造・更新需要があった券売機や駐車場機器等の受注・売上がありました。これから全国各地で導入が見込まれるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスについても実証実験に積極的に取り組んでおり、2025年4月の大阪・関西万博開催にあわせて開業した夢洲駅などで運用が開始されました。海外市場においては、バングラデシュやベトナム、インド、エジプト等でAFCシステムやホームドア等の受注・売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R&S」では、ホームドア用の3D距離画像センサやX線手荷物検査装置、多機能鉄道重機、警備ロボット等の受注・売上がありました。当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

結果といたしましては、受注高は49,420百万円（前期比11.1%減）、売上高は50,288百万円（前期比12.8%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は8,950百万円（前期比124.2%増）となりました。

運動方針

2025年3月期 日本信号決算短信 日本信号ホームページ 2025.5.13版

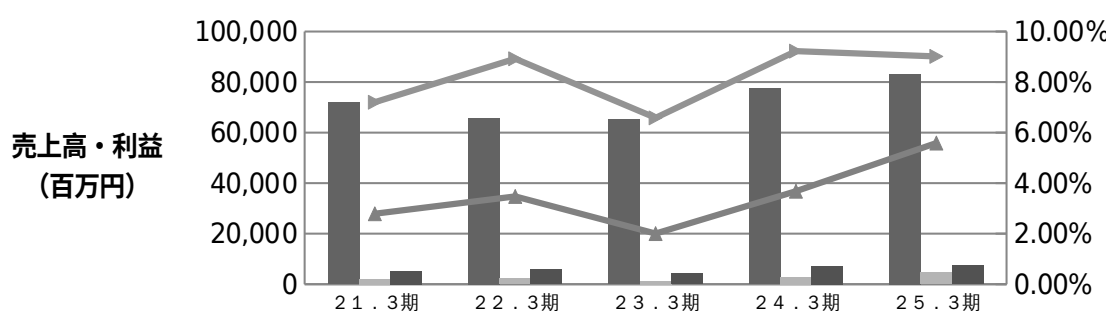
運動方針

《日本信号単体業績推移》

期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
期(日信)	第138期	第139期	第140期	第141期
売上高	71,894	65,853	65,086	77,4
営業利益	2,006	2,287	1,304	2,8
営業利益率	2.79%	3.47%	2.00%	3.6
経常利益	5,177	5,874	4,284	7,2
経常利益率	7.20%	8.92%	6.58%	9.2
当期利益	4,933	4,921	3,647	5,6

2025年3月期日本信号連結決算(決算計)

単体業績推移

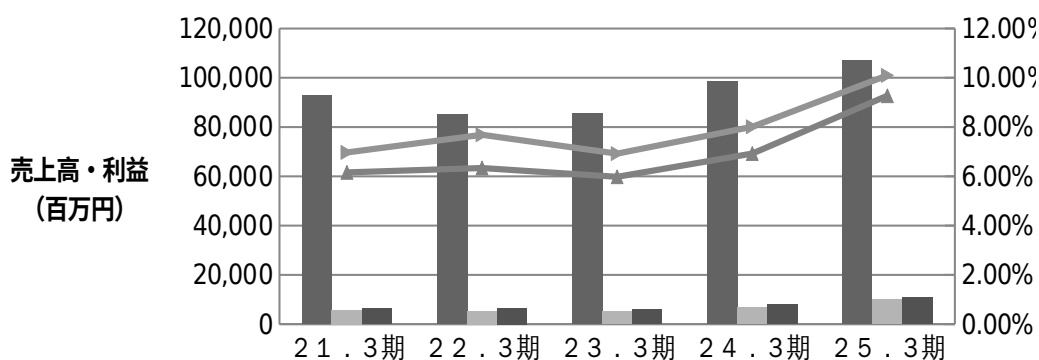


《日本信号連結業績推移》

期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
売上高	92,755	85,047	85,456	98,5
営業利益	5,713	5,390	5,112	6,8
営業利益率	6.16%	6.34%	5.98%	6.9
経常利益	6,463	6,538	5,915	7,8
経常利益率	6.97%	7.69%	6.92%	8.0
当期利益	4,916	4,503	4,075	5,3

2025年3月期日本信号連結決算(決算計)

連結業績推移

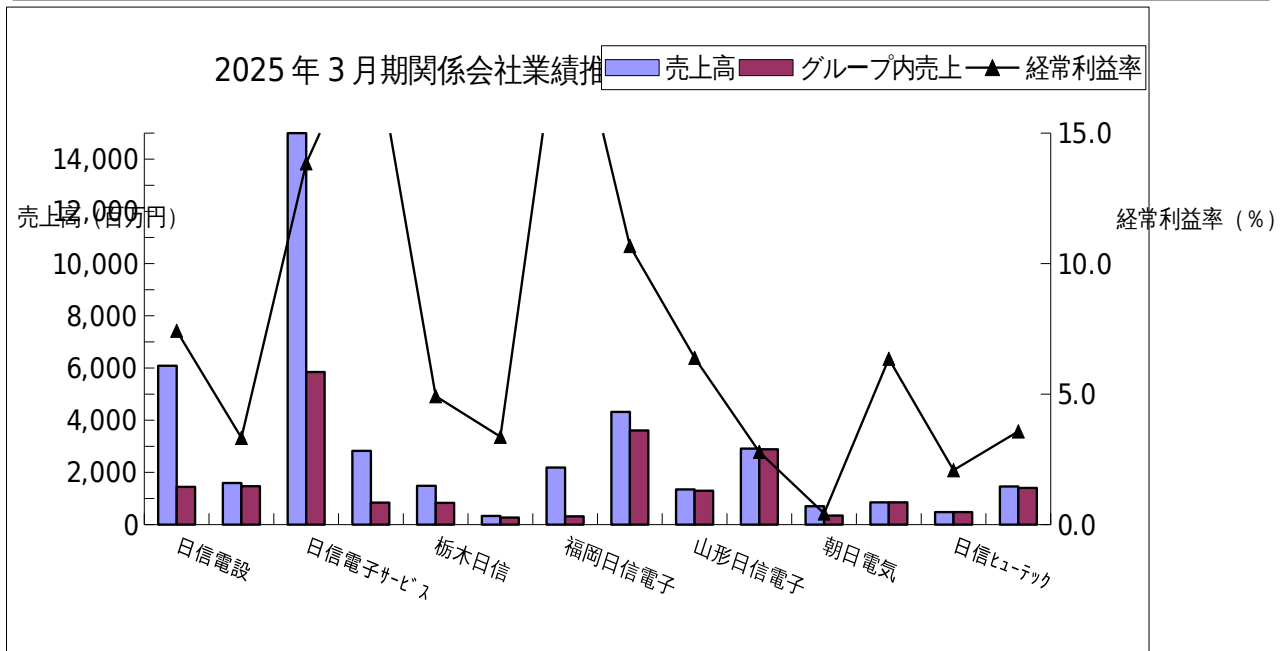
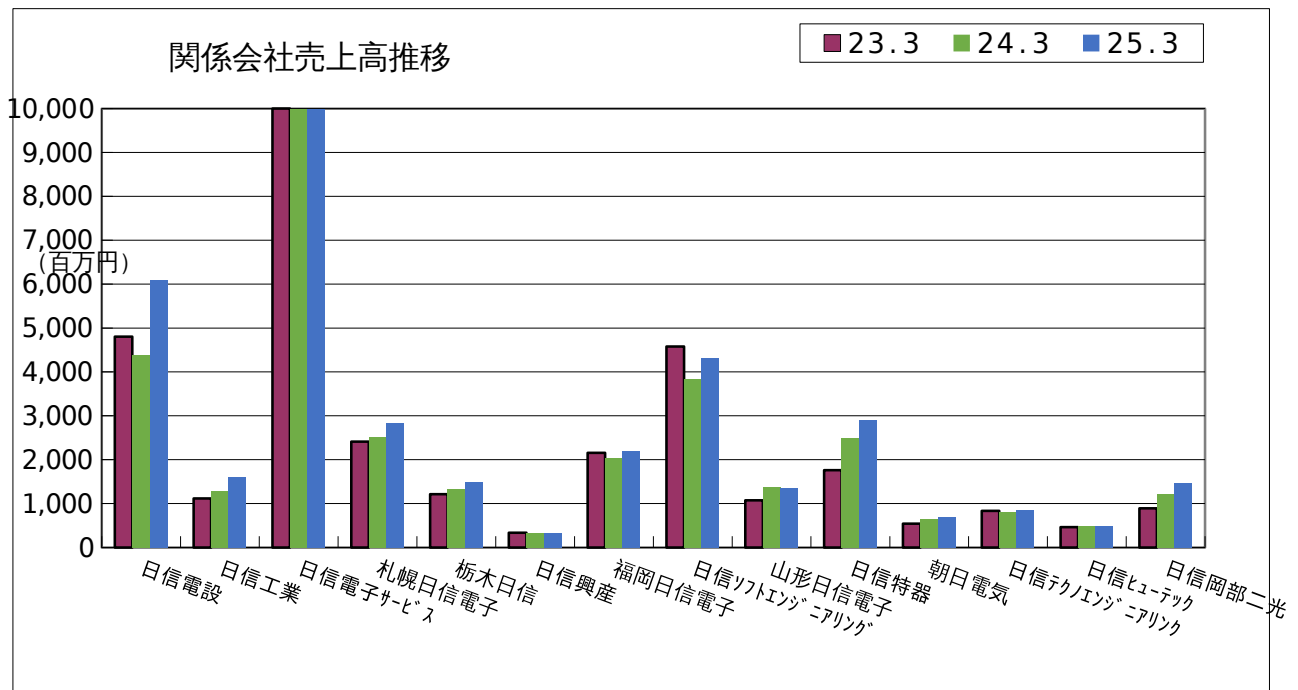


運動方針

《関係会社業績推移》

種	社名	売上高 (百万円)			グループ内売上 (百万円)			経常利益 (百万円)			経常利益率 (%)		
		23.3	24.3	25.3	23.3	24.3	25.3	23.3	24.3	25.3	23.3	24.3	25.3
他	日信電設	4,805	4,377	6,086	978	1,443	1,443	464	51	452	9.7	1.2	7.4
製	日信工業	1,115	1,289	1,594	997	1,193	1,469	14	16	53	1.2	1.2	3.3
サ	日信電子サービス	20,908	22,257	24,327	5,253	5,547	5,845	2,412	2,720	3,367	11.5	12.2	13.8
サ	札幌日信電子	2,411	2,519	2,826	472	446	841	366	403	546	15.2	16.0	19.3
製	栃木日信	1,216	1,343	1,484	750	672	830	31	63	73	2.6	4.7	4.9
他	日信興産	334	324	327	284	273	269	40	42	11	12.0	12.9	3.4
サ	福岡日信電子	2,156	2,044	2,186	558	276	316	352	328	461	16.3	16.0	21.1
他	日信テクノエンジニアリング	4,579	3,832	4,318	4,152	3,432	3,607	409	423	461	8.9	11.0	10.7
製	山形日信電子	1,075	1,383	1,346	1,030	1,345	1,297	20	95	86	1.8	6.9	6.4
製	日信特器	1,763	2,487	2,908	1,725	2,462	2,884	29	71	81	1.6	2.9	2.8
製	朝日電気	542	655	703	320	413	346	2	1	3	0.3	0.2	0.4
他	日信テクノエンジニアリング	836	815	850	836	815	850	33	36	54	4.0	4.4	6.4
他	日信ヒューテック	463	487	480	463	487	480	14	13	10	3.1	2.7	2.1
製	日信岡部二光	891	1,220	1,457	849	1,127	1,401	27	42	52	3.0	3.5	3.6
	合計値	43,095	45,030	50,893	18,667	19,931	21,879	4,212	4,305	5,709	9.8	9.6	11.2

*種..... サ: 保守サービス系 製 製造系 他 :その他



2. 信号業界2社の業績動向

1. 経営諸数値及び分析値推移（連結）

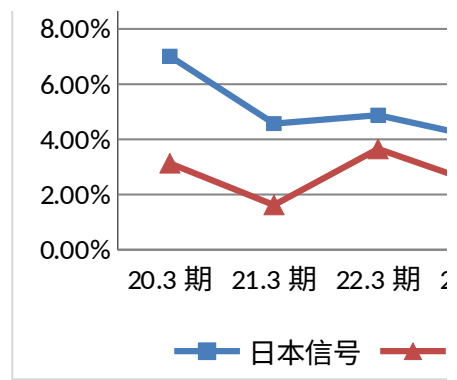
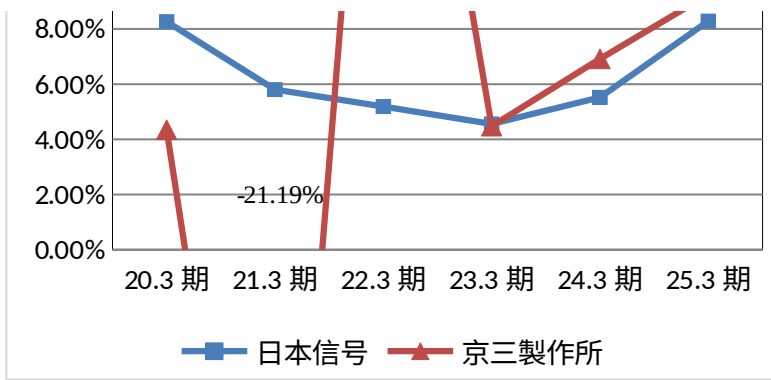
			20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	
経営成績	1	売上高	日信	111,675	92,755	85,047	85,456
			京三	72,810	62,218	72,916	72,327
	2	営業利益	日信	8,912	5,713	5,390	5,112
			京三	3,044	1,214	3,666	2,207
	3	経常利益	日信	9,674	6,463	6,538	5,915
			京三	3,343	1,664	4,122	2,683
	4	当期純利益	日信	6,584	4,916	4,503	4,075
			京三	1,974	▲ 7,921	12,333	2,070
	A	自己資本当期純利益率 (ROE)	日信	8.27%	5.80%	5.19%	4.56%
			京三	4.35%	-21.19%	27.43%	4.48%
	B	総資本経常利益率 (ROA)	日信	7.01%	4.57%	4.88%	4.05%
			京三	3.13%	1.62%	3.65%	2.35%
	C	売上高営業利益率 (収益性の分析)	日信	7.98%	6.16%	6.34%	5.98%
			京三	4.18%	1.95%	5.03%	3.05%
	D	売上高経常利益率 (収益性の分析)	日信	8.66%	6.97%	7.69%	6.92%
			京三	4.59%	2.67%	5.65%	3.71%
5	総資産	日信	137,971	141,356	134,086	146,019	

2025年3月期 日本信号決算短信（日本信号ホームページ2025.5.13版）
 2025年3月期 京三製作所決算短信（京三製作所ホームページ2025.5.14版）
 ＊A～E項は1～6項の数値を用いて算出しています。

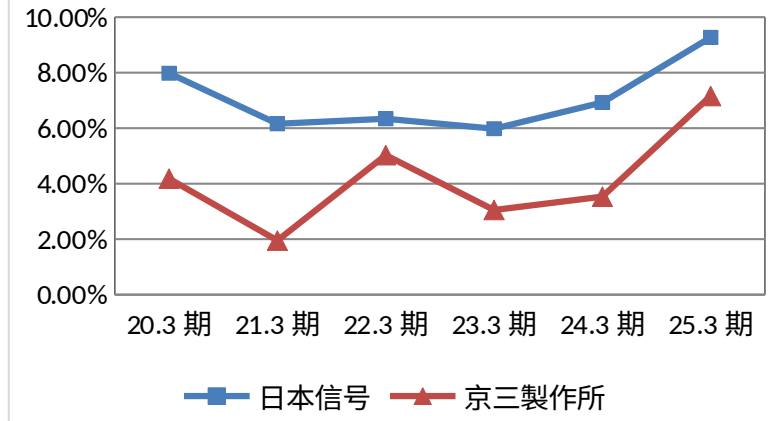
各分析数値の計算式

自己資本当期純利益率 (ROE)	=	当期純利益	／	自己資本	×	100 (%)
総資産経常利益率 (ROA)	=	経常利益	／	総資産	×	100 (%)
売上高営業利益率	=	営業利益	／	売上高	×	100 (%)
売上高経常利益率	=	経常利益	／	売上高	×	100 (%)
自己資本比率	=	自己資本	／	総資産	×	100 (%)
対日信依存率	=	対日信売上高	／	売上高	×	100 (%)
流動比率	=	流動資産	／	流動負債	×	100 (%)
当座比率	=	当座資産	／	流動負債	×	100 (%)
固定比率	=	固定資産	／	自己資本	×	100 (%)
固定長期適合率	=	固定資産	／	(自己資本+固定負債)	×	100 (%)
従業員一人当たり売上高	=	売上高	／	期首期末平均従業員数		
従業員一人当たり営業利益	=	営業利益	／	期首期末平均従業員数		

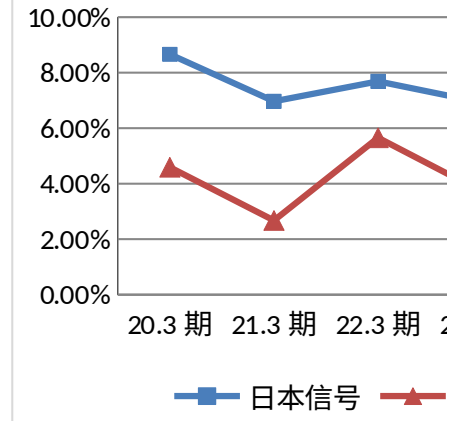
運動方針



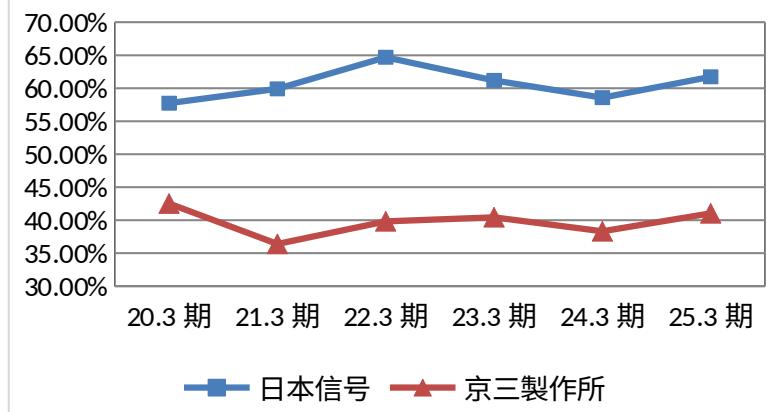
C: 売上高営業利益率



D: 売上高経常



E: 自己資本比率



【MEMO】

3．具体的取り組み

3－1．人事諸制度改善対策活動

～経済環境の変化に追従した適正な処遇を求めて～

人事諸制度改善対策活動は、人事制度対策活動・賃金制度対策活動・業績連動一時金算定式の三つの項目について取り組みます。

人事制度は昇格・昇給に関わるものであり、「適正な評価」「適正な人員配置」「求められる人材像の変化に適した新たな人材育成」を行う事は、企業の成長にも繋がる重要な制度です。

人事制度対策活動としては、実態把握のために各地区からの情報を集約し、運用上の課題がある場合は解決に向けた協議を行っていく事も視野に活動していきます。また、2025年春闘において、会社から「年々重要性が高まっている人的資本に対する取り組みを強化するため、時代に追従した制度改定（定年65歳引上げ、プロフェッショナル人材の処遇改善、管理職降格制度等）を加速すべく労使協議を続けたい」として協議提案があったため、改めて現行人事制度策定の背景や課題の整理を実施します。

賃金制度対策活動は、春季総合生活改善闘争における「賃金引上げ要求」を主要な取り組みとして活動を展開していきます。経済環境が急激に変化している中で、「賃金制度の維持・向上」を図る事は、我々の生活水準を守っていく上で大切な活動です。

信号労組は上部団体の連合・電機連合方針に準拠しながらも、月例賃金の維持・改善を目標に、我社の経営状況、将来にわたっての経営動向の分析、賃金実態や世間動向、更に変化しつづける経営環境の分析、雇用動向を背景にしながら、我社の経営諸施策を遂行する従業員への適正な処遇を求め、幅広い視点で要求を組み立てていく事とします。

業績連動一時金算定式は、我々従業員の活動成果でもある営業利益によって算定結果が決定され、個人の考課を加味して個々人の支給月数が決定されます。従って、経営状況や経営施策について注視するとともに、算定式と支給月数の検証、考課分布の労使確認を行い、人事評価制度が適正に機能しているかも確認していきます。

1．人事制度対策活動

1．制度運用実態確認
<ul style="list-style-type: none"> * 人事制度の運用実態把握 (等級基準書・課業一覧・行動基準・SKシート・コース転換等) * 考課者訓練の実施状況確認
2．人事制度運用における課題解決
<ul style="list-style-type: none"> * 人事制度の課題解決に向けた協議 (等級基準書・課業一覧・行動基準・SKシート・コース転換・実態把握等) * 人事制度に関する背景や課題の整理【中間年度の補強】

2．賃金制度対策活動

1．春季総合生活改善闘争 賃金引上げ要求の策定および労使交渉

3．業績連動一時金算定式

1．一時金算定式の改定労使協議および算定式の検証
2．労使による支給月数の確認
3．考課分布の確認

【MEMO】

運動方針

3-2・労働環境改善対策活動

～多様な働き方への対応といきいき働ける労働環境をめざして～

労働環境改善対策活動は、労働協約関係改善対策活動と労働時間対策活動の二項目について取り組みます。私たち企業に働く労働者は、単に所得面での充足感だけでなく、さまざまな家庭環境やそれぞれのライフステージにおいても家庭生活と仕事が両立し、職場においては仕事にやりがいを感じられ安心して働ける職場環境を実現し持続していくことにより充実したライフワークを歩むことができると言えます。

上部団体である電機連合では、政策指標として世間動向や法改正の動向を踏まえた会社制度の評価指標を設けています。信号労組としては、それぞれの指標の達成度を評価・分析しつつ、組合員のニーズを把握するためにアンケートや各種懇談会を実施し、挙げられた課題や意見についても調査・分析しながら会社制度の改善を目指します。

信号労組は電機連合の考え方を踏まえながら活動を展開していきませんが、就業環境における主たる課題として長時間労働が挙げられます。長時間労働の課題については、支部と連携し実態把握に努めるとともに、長時間労働の根底にある問題に対して重要課題として継続的な改善に向けて取り組んでいくこととします。

1・労働協約関係改善対策活動

1. 世間動向へ追従した会社制度の改善
<ul style="list-style-type: none"> * 労働法制の改正に対する会社制度の追従確認 * 上部団体の政策指標の到達度の評価・分析による会社制度の改善検討 * 次世代育成支援対策推進法による「一般事業主行動計画」の進捗確認
2. 福利厚生制度の改善
<ul style="list-style-type: none"> * 各種アンケート・懇談会を活用した組合員ニーズの調査・分析 * 春季総合生活改善闘争における取り組み
3. 海外労働環境対策
<ul style="list-style-type: none"> * 海外担当者懇談会の継続した実施による海外出張・駐在の実態把握

2・労働時間対策活動

1. カレンダー協定の締結
<ul style="list-style-type: none"> * 年間休日の設定 * 時短強化月間の設定 * 各種休暇制度の取得実績の確認
2. 労働時間実態調査
<ul style="list-style-type: none"> * 全社部門ごとの時間外労働の実態把握 * アンケートを活用した労働時間の実感調査

【MEMO】

3-3・経営協議対策活動

～企業の成長と一人ひとりが輝ける雇用環境を求めて～

経営協議対策活動は、「経営協議会・労使専門委員会」、「各地区の労使協議会・労使委員会」の2つの項目を主眼に活動していきます。

経営協議は、「経営戦略・経営方針の決定」「業績の評価と改善策の検討」「人材や資金等の企業における資源の分配」等、企業の成長や雇用環境全てに繋がる、最も重要な協議体の一つです。経営諸施策の結果としての会社業績は、一時金算定式にも直接影響するものであり、単なる決算数値の確認だけでなく、経営状況や経営動向を分析し労使共有化を図る必要があります。また、我々の実際の就業環境は、事業所や工場・支社・支店・海外も含む営業所等、個々人が働く地域に根付いたものとなっています。

信号労組は、各地区の労使協議会や委員会等により、労働時間の確認や休暇取得状況、面接状況を通じた評価制度の運用状況等、就業実態を確認し、情報を中央本部に集約し、一人ひとりが輝ける雇用環境の構築に向け、経営協議を通じて会社に意見提言を行っていく事とします。

1. 経営協議会・労使専門委員会

1. 会社業績報告
<ul style="list-style-type: none"> * セグメント別事業報告に関する意見提言 * 決算説明における意見提言
2. 会社諸施策に対する意見提言
<ul style="list-style-type: none"> * 組織改編に対する意見提言 * 経営計画の編成方針の確認及び意見提言
3. 協議事項確認活動
<ul style="list-style-type: none"> * 海外旅費規程の見直し(海外駐在規程の新設について)
4. 全社苦情処理委員会への参画

2. 各地区の労使協議会・委員会

1. 各事業所における課題への意見提言
<ul style="list-style-type: none"> * 事業所審議会
2. 36協定遵守の確認
<ul style="list-style-type: none"> * 40H/月の確認 * 200H/3ヵ月の確認 * 80H/月の確認 * 休日出勤4日/月の確認 * 長期出張者15日/月の確認 * 健康診断実施状況の確認 * 36協定の周知
3. 各地区の労働時間委員会の開催
<ul style="list-style-type: none"> * 職場実態・就業実態の確認 * 慢性的な長時間労働の確認 * 現場技術・現場技能の継承の確認
4. 各種休暇取得の確認
<ul style="list-style-type: none"> * 年次有給休暇と有給休暇の5日取得義務の確認 * 多目的休暇 * ステップアップ・マイビジョン休暇
5. 面接・部門ミーティングの実施状況の確認
6. 福利厚生改善委員会の開催
7. 人事異動時における家族的責任の確認
8. 安全衛生委員会への参画
9. メンタルヘルス教育の定例開催確認

運動方針

10．職場復帰支援プログラムの運用確認

運動方針

3-5・連帯対策活動

～将来にわたり安心・安定した生活環境を求めて～

社会構造の変革が続く中であって、私達が求めている労働条件の維持・向上を達成するためには、政策制度への取り組みも重要であるとされており、その中でも上部団体である連合・電機連合では、組織内議員の擁立による政策制度対応に取り組んでおります。信号労組としては、電機連合組織内議員への協力や、各施策に応じて内部論議を行いながら慎重に判断し、取組んでいくこととします。

信号労連の活動は、加盟組合相互間の緊密な連帯のもと、『グループ企業を良くし信号労連仲間の生活向上を図る』を基本運動理念に、信号労連加盟組合のみならず、日本信号グループ各社に働く仲間の生活向上が少しでも図れるよう、労働条件の維持・改善に相互努力していくこととします。

信号業連の活動は、産別や上部団体の違いはあるものの、主要闘争を中心とした情報交換等により、各単組の労働諸条件改善に向けた取り組みを行い、同業種で働く仲間との連帯を図り活動を行っていくこととします。

1. 電機連合

1. 定期大会、中央委員会、中堅・中小代表者会議、中央闘争委員会への出席
2. 各種専門部会への参画
3. 組織内議員を通じた政策制度関連活動への参画
4. 産別統一闘争への参画と共闘

2. 信号労連

1. 会議活動の開催 * 定期総会、事務局会議
2. 福祉対策活動 * 組合員意識調査アンケートの実施 * 共済制度の加入促進 (S I G N A L)
3. 物産展の開催充実 * 夕張メロン、梨
4. 連帯活動 * 主要闘争時の共闘

3. 信号業連

1. 会議活動の開催充実 * 定期総会、役員総会、事務局会議、春闘事前・山場会議、業種政策会議、合同労使懇親会
2. 主要闘争時の共闘 * 労働条件比較実態調査書の発行・活用 * 交渉状況・経過の情報交換

【MEMO】

「信号労連」組合員意識調査アンケートの実施は、見直しが必要 ⇒ 労協対策委員会で項目検討して労連確認

※日本信号のみ、時間外 10 分単位・時間給の導入もあることから。

※労協のアンケート項目と被らないよう、他単組と調整が必要

※休暇も 5 日間の取得義務への対応も必要

※10 月からの展開の為、遅くとも 9 月には変更するべき

運動方針
